

平成 30 年 7 月 24 日

部長
会 計 管 理 者
教育委員会事務局 教育総務部長
選挙管理委員会 事務局長
監 査 事 務 局 長
議 会 事 務 局 長

様

副区長 川 野 正 博
副区長 清 水 耕 次

平成 31 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について(通知)

1 日本経済の現状と国の動向

我が国の経済は、個人消費、輸出、生産等が持ち直しており、総じて緩やかに回復している。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待される。都内経済についても、個人消費の回復、生産活動の緩やかな持ち直し、雇用情勢の改善を受けて、総じて回復している状況にある。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響についても十分留意する必要がある。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(骨太方針)では、「人づくり革命」、「生産性革命」、「働き方改革の推進」、「新たな外国人材の受入」を掲げ、少子高齢化が進むなか、持続的な経済成長経路の実現に向けた潜在成長率の引き上げを図るとしている。

2 区を取り巻く状況と財政運営の基本的な考え方

区は、「大田区基本構想」で描いた将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向け、「おおた未来プラン 10 年」に基づき、多様な施策を展開し、着実に区政運営を図ってきたところである。

長年の重要課題であった羽田空港跡地整備のまちづくりや、新空港線整備の早期実現に向けた取り組みなど大規模プロジェクトが進展し、間近に東京 2020 オリンピック・パラリンピックが控えるなか、区は今後も身近な行政として、区民の暮らしを支える区政運営を着実に推進していく必要がある。

また、さらなる高齢化の進展や子どもを取り巻く環境の変化、度重なる大規模自然災害への対応など、加速度的に高度化・複雑化の様相を呈する区民の生活に直結する新たな諸課題に適切に対応するには、的確な判断のもと、全庁一丸となり、機を逸することなく迅速に取り組まなければならない。

区財政の状況としては、平成に入ってから 2 度の大きな経済不況の経験から、基金の計画的な積み増しや特別区債の発行抑制と着実な償還を進めており、現状においては、財政の健全性は維持している。

しかしながら、地方交付税の不交付団体である特別区特有の不安定な歳入構造に加えて、消費税率改定に伴う景気動向や国が進める不合理な税制改正に伴う財源への影響、今後想定される膨大な財政需要を勘案すると、決して予断を許さない状況にある。

こうした状況においても、持続可能な行財政運営を進めていくには、引き続き予算編成における財政規律の維持、資源配分の効率化、公共サービスの効率的な供給の3つの視点を強く意識し、目下の喫緊の課題解決を進めるとともに、区民目線に立ち、緊急性・重要性に応じた事業の選択・見直し・再構築に区を挙げて取り組む必要がある。

3 予算編成の基本方針

(1) 予算編成の位置づけ、取り組むべき重点課題等

「大田区基本構想」の中間にあたる平成31年度は、将来像の実現に向けて推進してきた「おおた未来プラン10年」の成果を総点検するとともに、平成29年度に策定した「大田区実施計画」を踏まえ行政の継続性を保ちつつ、新たな一步を踏み出すための重要な年となる。

そのため、平成31年度予算については、「これまでの成果を着実なものとするとともに、将来への懸け橋となる予算」と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組むこととする。

《 重点課題 》

- ① 次代を担う子どもたちの未来を拓く力を育み、切れ目なく応援する取り組み
- ② 誰もが、健やかに安全で安心して暮らせるまちづくり
- ③ 多様な主体のつながりによる地域課題の解決を支える取り組み
- ④ 国際都市おおたの実現に向けてのこれまでの成果を、将来につなげる取り組み
- ⑤ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取り組み

※予算編成にあたっては、あらゆる局面において以下の視点を踏まえ携わること。

- ・ 財政規律の維持
- ・ 資源配分の効率化
- ・ 公共サービスの効率的な供給

(2) マネジメント機能を発揮した予算編成

「大田区基本構想」に掲げる将来像の実現に向け、「大田区実施計画」の着実な推進のために、施策評価における今後の取組方針を踏まえ、部の経営責任者である部長の適切な経営判断とマネジメントのもと、以下の経営改革の取り組み等に留意の上、予算編成を進めること。

① 一般財源への影響を踏まえた財源捻出

限りある財源を効果的・効率的に配分し、高度化・複雑化する区民ニーズに応えていくためには、一般財源への影響を踏まえ、区民目線に立った事業の選択・見直し・再構築を徹底することにより、財政規律を維持する視点が重要である。そのため、特に新規・レベルアップ事業の財源については、その必要性、緊急性、費用対効果や後年度負担等を検討の上、既存の事業見直し及び新たな財源確保策等によって財源捻出することを原則とする。

なお、事務事業の実施にあたっては、あらゆる機会を捉え、国、都の補助金の動向を的確に把握の上、積極的に活用することを基本とし、財源確保に努めること。

② 事務事業の最適な実施方法の追求

健全財政を堅持しつつ、将来にわたり良質な区民サービスを提供するためには、「区民サ

サービスの質・量・財政負担の最適化を進めることが重要である。そのため、事業構築にあたっては、既存事業も含めて、費用対効果を踏まえ、ICT の活用や業務プロセスの見直しなど、規模の大小にとらわれず事務事業の最適な実施方法を追求すること。

特に、補助金については、「大田区補助金適正化方針」に基づき、必要性、効果、補助率の妥当性等の観点から引き続き見直し・検討を行い、適正な予算要求を行うこと。

③ 部局間連携のさらなる強化

各部局は、多様化・複雑化する行政課題の解決にあたって、区民目線に立ち、所管する部局のみの立場に捉われることなく大田区全体を視野に入れた上で、部局間連携にこれまで以上に努め、類似・重複事業については連携や統合を図り、行政資源の有効活用を図ること。

特にイベントについては、統合・連携等の見直しを進め相乗効果の高い事業を実施すること。なお、夏季など高温時期については、時期や時間の変更・廃止を含め、参加者等の健康面・安全面等に配慮した事業実施に努めること。

(3) 予算編成過程の公表

区民への説明責任を果たし、また区政参画等を促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要等を公表する。

4 組織・職員定数の基本方針

(1) 簡素で効率的な組織整備

効果的な施策展開を図ることができる簡素で分かりやすい組織整備を行うこと。なお、行政需要の変化に柔軟かつ機動的に対応する一方で、行政運営の安定性や継続性の確保の観点から、特に組織整備の必要性と実施時期を適切に判断すること。

(2) 業務の効率化・事務事業の見直し

「大田区スマートワーク宣言」の趣旨を踏まえ、各部局で業務の効率化、事務事業の見直しに取り組むこと。事務事業の見直しにあたっては、優先順位を明らかにした上で必要性を再検証するとともに、施策評価結果を踏まえ事業規模や実施時期について適切に判断すること。

また、引き続き、事業の終期設定や、統合・合同実施による相乗効果の創出など、既存事業の見直しについても積極的に取り組み、更なる効率的かつ効果的な事業執行に努めること。

(3) 効果的な人員配置

「大田区職員定数基本計画（平成 29 年度～平成 33 年度）」に掲げる「今後の定数管理の基本的な考え方」を踏まえ、効果的かつ効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること。

算定にあたっては、施策評価結果を踏まえるとともに、最少の経費で最大の効果をあげることが出来る所要人員算定を行うこと。

(4) 外部化の再検証

民間活力の活用にあたっては、導入後も継続して効果検証を行い、導入効果が一定の水準を満たしているか確認すること。なお、既存の手法において十分な効果が見込めない、または費用が増大する事態が予想される場合は、他の手法も含め再検討すること。

また、業務の外部化を検証する際には、人件費の縮減分と委託料や指定管理料等を比較検討し、一連のトータルコストと成果を勘案した上で最適な手法を選択すること。

(5) 組織の活性化に繋がる再任用・再雇用職員の活用

再任用職員については、これまで培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを職員に継承し、組織全体のスキルアップに繋がる効果的な活用に努めること。

また、再雇用職員については、担うべき業務の定型度や外部化の可否等の要素を精査した上で業務内容を設定し、再雇用職員の蓄積した経験が区の施策推進に寄与するような活用に努めること。

(6) 適切な非常勤職員の設置及び臨時職員の活用

非常勤職員の活用については、原則として以下の場合とし、その必要性について十分検討の上、判断すること。

- ・ 専門的な知識、技術、経験等を要する職務内容で、外部委託等になじまない、または外部委託等と比較して、より効果的、効率的な事業執行が可能な場合。
- ・ 上述に準じた職務内容で、恒常的であるが短時間勤務による対応で可能な場合。

なお、「効果的、効率的」の判断は、各部局における執行体制及び非常勤職員が担う業務量等を総合的に勘案して行うものとする。

臨時職員の活用については、業務の繁忙期における必要性を十分に見極めた上で計画的に行うこと。

以上の方針のもと、職員全員が能力と英知を結集し、区の将来像の実現に向け全力で取り組むこと。